

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大	事業	201	高齢者福祉事業	中	事業	01	高齢者活動支援事業		
小	事業	01		02					他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■生きがいと健康づくり推進 (高齢者の社会活動、文化伝承活動、地域活動の振興やスポーツ・娯楽活動・健康増進活動の推進、同好会等の育成、創作活動の振興)
----------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	老人福祉法			
根拠例規	有	坂井市全国健康福祉祭等出場激励金支給要綱、坂井市市民福祉部高齢福祉課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	6,928	7,222	8,761	△ 294
人件費	1,203	6,727	10,539	△ 5,523
総事業費	8,131	13,949	19,300	△ 5,817
人員				
正職員	0.18 人	0.96 人	1.57 人	△ 0.78 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.18 人	0.96 人	1.57 人	△ 0.78 人
財源内訳				
国県支出金	2,748	2,905	3,010	△ 157
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	5,383	11,044	16,290	△ 5,660

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	高齢者の活動を支援することにより、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。									
【事業の概要】										
◆老人クラブ連合会支援事業	6,833 千円									
○補助金										
市老人クラブ連合会運営事業補助(市単独補助)	1,018 千円 (会員数・クラブ数に応じて算出した額を補助し、市老連運営を支援する。)									
地区老人クラブ連合会事業補助	5,783 千円 (地区老連並びに単位クラブ活動費の補助を行い、事業活動の支援を行う。) 負担割合：県2/3、市1/3+単位クラブにつき各2万円加算									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単位クラブ数</td> <td>83クラブ</td> <td>83クラブ</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>4,368人</td> <td>4,584人</td> </tr> </tbody> </table>		H30	H29	単位クラブ数	83クラブ	83クラブ	会員数	4,368人	4,584人
	H30	H29								
単位クラブ数	83クラブ	83クラブ								
会員数	4,368人	4,584人								
○返還金(国庫・県費等返還金)	32 千円									
◆高齢者大会支援事業	95 千円									
	全国健康福祉祭や国・国際レベルの各種競技協会・競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する個人または団体に、激励金を支給する。									
○報償費	95 千円									
	参加選手 19人									
指標に基づく評価	全国的な傾向ではありますが、クラブ数及び会員数は減少傾向となっています。									

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	人	目標	4,368	4,584	4,784	5,068	5,373
		実績		4,368	4,584	4,784	5,068
		達成率(%)	0.0	95.3	95.8	94.4	94.3
指標の説明		年度末の坂井市内の老人クラブ会員数					
指標 独自指標	クラブ	目標	83	83	85	88	91
		実績		83	83	85	88
		達成率(%)	0.0	100.0	97.6	96.6	96.7
指標の説明		年度末の坂井市内の老人クラブ数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	全国的な傾向ではありますが、クラブ数及び会員数は減少傾向となっています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	老人クラブへの新規加入者が少なく、会員数の減少が課題となっております。今後も継続して支援を行い、高齢者の生きがいがづくりの機会の充実を図ります。	
これまでの見直しや改善等の実績	開催内容が重複する研修会は回数を減らし、人気のあるウォーキング大会は送迎バスを増やして参加者の増加に努めるなど、会員の参加率向上を目指すとともに、担当者会議を開催し、問題点の共有を図りました。身近な支援役である地区老連事務局として、各地区に応じた会員増強活動を支援しました。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	老人クラブ連合会支援事業	継続	老人クラブ活動の発展のための支援と、そのための補助を継続していきます。
	高齢者大会支援事業	継続	今後も継続して支援を行っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	会員数の増加を目指し、参加者の少ない事業については、事業効果やニーズに応じた内容となるよう協議しながら充実を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(4) 熟練シニアの活躍の場の充実				
実施事業名 (小事業)	◆老人クラブ連合会支援事業 ◆高齢者大会支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	◆老人クラブ連合会支援事業 ①老人クラブ活動のさらなる充実への気づき ・高齢者が年々増加する中、老人クラブは、新規加入者が少なく年々年齢層の高齢化が進み、クラブ数や会員数は減少傾向となっております。そんな現状の対策として、各地区では会員増強運動をはじめ、新規クラブの立ち上げなど、様々な取り組みがなされています。今後もそういった活動を補助することで、幅広い世代の方々が参加し、地域において健康づくり・介護予防活動の担い手として活躍する老人クラブを作っていく支援ができればと考えます。 ◆高齢者大会支援事業 ①高齢者大会への継続支援への気づき ・大会での活躍は、競技の発展や競技人口の増加へつながると期待でき、また、大会に参加することで普段接することのない全国の様々な参加者たちと交流を図ることができます。生きがいがづくりの場への参加機会の拡大のため、今後も継続して援助を行っていききたいと考えます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大事業	201	高齢者福祉事業			中事業	06	敬老事業		
小事業	05				02				他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市高齢者祝金品等事業実施要綱、坂井市市民福祉部高齢福祉課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有		高齢者福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域単位で実施する敬老会に対する助成を行うとともに、満100歳や米寿を迎える高齢者に対する祝品等の贈呈を行うことで、高齢者福祉の向上を図る。

【事業の概要】

- ◆地区別敬老会支援事業 16,286 千円
 対象者は、市在住の75歳以上 (S19.4.1生以前)
 ○需用費 (大会・行事用消耗品費) 32 千円
 ○交付金 (敬老会事業交付金) 16,254 千円

地区名	開催団体数	対象者数	出席者	出席率	H29出席率
三国地区	12団体	3,676人	1,178人	32.1%	32.7%
丸岡地区	7団体	4,559人	1,059人	23.2%	23.6%
春江地区	5団体	3,391人	1,064人	31.4%	30.3%
坂井地区	4団体	1,948人	511人	26.2%	26.8%
合計	28団体	13,574人	3,812人	28.1%	28.2%

- ◆高齢者宅訪問事業 3,096 千円
 9月の敬老福祉週間の一環として、市長等が訪問をして祝品等を渡し長寿を祝う。

事業主体	対象者	対象者数	祝品等	訪問者
市	満100歳 (T7.4.1~T8.3.31生)	26人	祝状・祝金1万円・祝品	市長
	満88歳 (S5.4.1~S6.3.31生)	520人	祝状・祝品	民生委員
国	対象者	対象者数	祝品等	訪問者
	満100歳 (T7.4.1~T8.3.31生)	26人	祝状・祝品	所管課長

- 報償費 (祝金・祝品) 2,474 千円
- 需用費 (封筒等消耗品、賞状印刷) 69 千円
- 役務費 (郵便料) 2 千円
- 委託料 (梱包配達委託料) 551 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■地区別敬老会
----------	---------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	19,382	18,695	18,498	687
人件費	4,613	6,166	3,894	△ 1,554
総事業費	23,995	24,861	22,392	△ 867
人員				
正職員	0.69 人	0.88 人	0.58 人	△ 0.19 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.69 人	0.88 人	0.58 人	△ 0.19 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	12,835	5,669	5,669	7,166
一般財源	11,160	19,192	16,723	△ 8,033

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	高齢者宅訪問回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績		1	1	1	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		年間の高齢者宅訪問実施回数						
指標	敬老会出席率	%	目標	31	31	31	31	31
			実績		28	28	30	30
			達成率(%)	0.0	90.3	90.9	95.8	96.1
指標の説明		坂井市内全体での敬老会出席率						
指標	敬老会出席者数	人	目標	4,000	4,208	4,113	4,032	3,846
			実績		3,812	3,741	3,860	3,757
			達成率(%)	0.0	90.6	91.0	95.7	97.7
指標の説明		坂井市内全体での敬老会出席者数						
指標	敬老会実施会場数	会場	目標	27	27	27	27	27
			実績		33	32	32	32
			達成率(%)	0.0	122.2	118.5	118.5	118.5
指標の説明		坂井市内全体での敬老会実施会場数						

指標に基づく評価
 敬老会への出席者数は横ばいであり、出席率は低下傾向にあります。

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>敬老会は、各地域の創意と工夫により、各地区の特色が活かされた会が開催されていますが、年々、出席率が低下してきています。今後も地域の主体性による身近な会場での開催により、高齢者の社会参加や生きがいがづくり、健康づくりにとって有意義な行事として継続していきけるよう、支援していく必要があります。交付金算定は、コミュニティセンター単位としていますが、会場の収容人数等の理由により区単位での実施地区もあるため、会場数や実施団体が増え事業費不足等の課題が生じています。</p> <p>平成26年度より敬老会を地区別で行うようになり、地域の創意と工夫が凝らされた行事となっています。平成27年度に敬老会の実施内容を検証し、地域割の見直しを行いました。</p>		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	地区別敬老会支援事業	継続	敬老会が、高齢者の社会参加や生きがいがづくり、健康づくりにとって有意義な行事となるよう、地区ごとの敬老会開催を支援していきます。
	高齢者宅訪問事業	継続	家族や福祉施設関係者以外から長寿のお祝いを受ける機会が少ないということ等を考慮し、事業を継続していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	引き続き地域の理解と協力を得ながら、地域の独自性による敬老会の開催ができるよう支援していきます。対象者数は、年々増加していますが、出席者数は横ばい状態であるため、今後、現状等を把握し、敬老会のあり方等の見直しの検討が必要です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(5) 介護予防事業の支援				
実施事業名 (小事業)	◆地区別敬老会支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆地区別敬老会支援事業</p> <p>①対象者の出席率低下への気づき</p> <p>・敬老会の出席率は低下していますが、敬老会が高齢者の社会参加や生きがいがづくり、健康づくりの一助としての役割があることを考慮すると、さらに充実した地域の敬老会開催となるよう支援し、適正に実施できるように、継続して検討していく必要があります。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大	事業	201	高齢者福祉事業	中	事業	11	法定事務事業		
小	事業	01			02				他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法、老人福祉法			
根拠規程	有	坂井市外国人高齢者福祉手当支給要綱、坂井市老人福祉法施行細則			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 介護保険法や老人福祉法等の法令等で定められた各々の事務事業を適正に執行し、その目的を達成する。</p> <p>【事業の概要】</p> <p>◆介護保険事業 1,114,659 千円 介護保険については、坂井地区広域連合が保険者であるため、構成市として申請書等の受付、相談窓口、保険料の収納等の事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費（書籍購入費） 4 千円 ○役務費（口座振替手数料） 60 千円 ○委託料（帳票消込業務委託料） 209 千円 ○負担金（坂井地区広域連合負担金） 1,114,386 千円 <p>◆高齢者保護措置事業 34,926 千円 65歳以上の者（65歳未満の者であって特に必要があると認められるものを含む）に対して、その福祉を図るため、次の必要な措置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム等への入所委託 ・葬祭または葬祭委託 ○扶助費（養護老人ホーム等措置費） 34,926 千円 措置者数 21人 <p>◆外国人高齢者福祉手当事業 720 千円 外国人高齢者に対し、手当を支給する。</p> <p>【対象者】坂井市に居住する外国人高齢者で、次に掲げる要件に該当する者。 (1) 昭和57年1月1日以前に、旧外国人登録法により、外国人登録された者。 (2) 本市に1年以上居住している者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○扶助費（外国人高齢者福祉手当） 720 千円 対象者数 3人

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	1,150,305	1,214,990	1,214,990	△ 64,685
人件費	4,212	9,389	9,389	△ 5,178
総事業費	1,154,517	1,224,379	1,224,379	△ 69,863
人員				
正職員	0.63 人	1.34 人	1.34 人	△ 0.71 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.63 人	1.34 人	1.34 人	△ 0.71 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	5,754	4,951	4,951	803
一般財源	1,148,763	1,219,428	1,219,428	△ 70,666

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	人	目標					
		実績		21	25	26	28
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		高齢者保護措置者数					
指標	人	目標					
		実績		3	4	4	5
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		外国人高齢者福祉手当の支給対象者数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	措置者数は減少、外国人高齢者福祉手当支給対象者数は横ばい状態となっています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	介護保険事業	継続	保険者である坂井地区広域連合と連携を図り、介護認定者の把握と適切な支援体制づくりを進めていきます。
	高齢者保護措置事業	継続	法令で定められた事務事業を適正に執行実施していきます。
	外国人高齢者福祉手当事業	継続	法令で定められた事務事業を適正に執行実施していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大事業	201	高齢者福祉事業			中事業	16	在宅介護支援事業		
小事業	02				03	他事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管	市民福祉部	
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		部局	高齢福祉課	
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策				
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）			
根拠法令	無						
根拠例規	有		坂井市在宅介護ほっとひといき支援事業実施要綱、坂井市寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業要綱				
関連計画・マニュアル	有		高齢者福祉計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		高齢者が住み慣れた地域社会において継続して生活出来るよう支援する。	
【事業の概要】			
◆住まい環境整備支援事業	1,915 千円		
負担割合：県1/2、市1/2			
○補助金（住まい環境整備支援事業補助金）	1,915 千円		
利用件数 5件			
◆地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業	49 千円		
○役務費（傷害保険料）	49 千円		
○補助金（地域ぐるみ高齢者等屋根雪下ろし助成事業費補助金）			
利用件数 0件			
◆寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	81 千円		
○委託料	81 千円		
利用者 21名			
◆在宅介護ほっとひといき支援事業	236 千円		
負担割合：県1/2、市1/2			
○補助金（在宅介護ほっとひといき支援事業補助金）	236 千円		
3事業所 利用者 12名			

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■在宅介護支援 (住まい環境整備、寝具類等洗濯乾燥消毒、在宅介護ほっとひといき支援)
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	2,281	2,000	2,495	281
人件費	6,329	7,726	9,063	△ 1,397
総事業費	8,610	9,726	11,558	△ 1,116
人員				
正職員	0.92 人	1.10 人	1.35 人	△ 0.18 人
臨時職員	0.10 人	0.01 人	0.00 人	0.09 人
人員計	1.02 人	1.11 人	1.35 人	△ 0.09 人
財源内訳				
国県支出金	1,076	839	975	237
その他特定財源	0	0	27	0
一般財源	7,534	8,887	10,556	△ 1,353

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	住まい環境整備支援事業利用者件数	件	目標	3	3	3	3	3
独自指標			実績		5	5	1	4
			達成率(%)	0.0	166.7	166.7	33.3	133.3
	指標の説明	利用者件数						
指標	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成件数	件	目標	10	10	0		
独自指標			実績		0	31	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明	高齢者等住宅屋根雪下ろしに要した人件費を助成した件数						
指標	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス利用者数	人	目標	60	60	60	60	60
独自指標			実績		21	17	62	57
			達成率(%)	0.0	35.0	28.3	103.3	95.0
	指標の説明	寝具類等洗濯乾燥消毒サービスの利用者数						
指標	在宅介護ほっとひといき支援事業延べ利用件数	件	目標					
独自指標			実績		59	127	302	440
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明	延利用件数						
指標に基づく評価	寝具類等洗濯乾燥消毒サービスの利用件数は、減少傾向にあります。在宅介護ほっとひといき支援事業は、減少しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題 高齢者の増加に伴い、要介護高齢者やひとり暮らし高齢者等が増える中、高齢者が住み慣れた地域で安心した在宅生活を送ることができるように必要な支援を行いました。住まい環境整備支援事業と在宅介護ほっとひといき支援事業については、県の補助事業を利用し現状通り適切に実施します。寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業については、事業の有効性について検討する必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成は、平成30年1月2月の大雪を踏まえ、対象者要件の記載の見直しや、協力業者を増やすことができ、必要な時に適切にサービスが提供できるよう改善しました。 寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業について、平成27年度には事業対象者、平成29年度には利用者募集の周知方法の見直しを行い、必要な方に適切にサービス提供を行いました。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	住まい環境整備支援事業	継続	必要な方に適切に補助金の交付ができるよう事業を実施していきます。
	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業	継続	降雪状況により利用者件数に変動がありますが、大雪に備えて、高齢者等必要な方に適切に支援できるよう継続していきます。
	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	継続	必要な方に適切にサービス提供ができるよう検討していきます。
	在宅介護ほっとひといき支援事業	継続	高齢者が在宅で安心して生活していくためには、介護者の負担軽減をする必要があるため、今後も高齢者の宿泊の受け入れを適正に実施していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性		継続	
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(5) 介護予防事業の支援				
実施事業名 (小事業)	住まい環境整備支援事業 地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 在宅介護ほっとひといき支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆住まい環境整備支援事業</p> <p>①適正な制度の実施についての気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護者が在宅で生活するための住宅環境の整備を、適切に実施するため、県担当者にも確認しながら事業をしています。 ・必要な方への事業実施につながりやすく、事業がスムーズに進められるよう、要介護者が密接に関わるケアマネジャーに対し、事業の周知を積極的に行っています。 <p>◆地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業</p> <p>①平成30年1月、2月の大雪で見直したことによる気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の住宅屋根雪下ろしができる業者が他にないのか、事前に検討し協力業者を増やす工夫が必要だと考えられます。 <p>◆寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業</p> <p>①平成29年度から利用者募集の周知方法の見直しを行ったことによる気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報の他に、利用者にかかわりのあるケアマネジャーに事前に周知していたため、周知方法に関する苦情はなかったことから、今後も適切な周知に努めていきます。 <p>◆在宅介護ほっとひといき支援事業</p> <p>①適正な事業実施の継続への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護者の負担軽減のために、高齢者の宿泊の受け入れを適正に実施しています。 ・介護者の状況により件数に変動がありますが、高齢者が在宅で安心して生活していくためには今後も支援の継続が必要です。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉施設費
大事業	101	高齢者福祉施設事業			中事業	01	高齢者福祉施設等管理事業		
小事業	04				03	他 事業			

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井健康増進センター条例、同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	有		高齢者福祉計画		

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	11,724	10,937	10,800	787
人件費	3,209	1,962	1,410	1,247
総事業費	14,933	12,899	12,210	2,034
人員				
正職員	0.48 人	0.28 人	0.21 人	0.20 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.48 人	0.28 人	0.21 人	0.20 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	3,614	3,570	3,583	44
一般財源	11,319	9,329	8,627	1,990

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	高齢者の健康増進と福祉の向上を図るため、適切な施設の維持管理を行う。		
【事業の概要】			
◆坂井健康増進センター管理運営事業	10,630 千円		
○需用費 (消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)		4,213 千円	
○役務費 (火災保険料)		4 千円	
○委託料 (施設管理、施設保守、樹木等管理委託料等)		6,413 千円	
◆老人いこいの広場管理事業	1,094 千円		
○需用費 (光熱水費)		30 千円	
○役務費 (損害保険料)		2 千円	
○委託料 (樹木等管理委託料、清掃委託料)		291 千円	
○使用料及び賃借料 (土地借上料)		771 千円	

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	人	目標	2,900	2,900	2,900	2,000	1,200
		実績		4,561	3,836	3,913	2,703
		達成率(%)	0.0	157.3	132.3	195.7	225.3
指標の説明		一年間の入浴料負担者数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	健康増進センターの利用者はここ数年で増加しています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	効率性に課題	
	施設の経年劣化が目立ってきていますが、利用者はここ数年増加しています。市民の健康増進の活動に資するため、施設を適切に維持管理していく必要があると考えます。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度に健康増進センター施設使用者に対し、アンケートを実施して、使用状況を把握するとともに、平成28年度からの利用料改定への理解と協力を求めました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	坂井健康増進センター管理運営事業	継続	施設の経年劣化が目立ちますが、適切な維持管理を行っていきます。
	老人いこいの広場管理事業	継続	主にゲートボール場として利用されており、継続して活動や交流ができる場となるよう維持管理等を適切に行っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	施設管理については、維持管理において経年劣化による修繕についての対応が必要となるため、計画的な事業実施を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉施設費
大事業	101	高齢者福祉施設事業			中事業	06	介護予防施設管理事業		
小事業	01				03	他 事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市介護予防拠点施設条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有		高齢者福祉計画			

2.事業の目的・概要

高齢者が要介護状態になることなく、健康でいきいきとした日常生活を過ごせるよう、介護予防事業を行う施設の維持管理を行う。

【事業の概要】

◆いこいの家管理事業	987 千円
○需用費 (消耗品費・灯油代・電気料・ガス料・水道料・修繕費)	708 千円
○役務費 (電話料・火災保険料)	44 千円
○委託料 (施設保守点検・樹木等管理)	96 千円
○使用料及び賃借料 (CATV利用料・放送受信料)	59 千円
○備品購入費 (施設用備品購入費)	80 千円
◆つどいの家管理事業	838 千円
○需用費 (消耗品費・電気料・ガス料・水道料・修繕費)	580 千円
○役務費 (電話料・火災保険料)	42 千円
○委託料 (施設保守点検)	157 千円
○使用料及び賃借料 (CATV利用料・放送受信料)	59 千円
◆ふれ愛の家管理事業	673 千円
○需用費 (消耗品費・電気料・ガス料・水道料)	293 千円
○役務費 (電話料・火災保険料)	44 千円
○委託料 (施設保守点検)	277 千円
○使用料及び賃借料 (CATV利用料・放送受信料)	59 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■介護予防拠点施設
----------	-----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	2,498	27,335	2,104	△ 24,837
人件費	2,206	2,663	1,745	△ 457
総事業費	4,704	29,998	3,849	△ 25,294
人員				
正職員	0.33 人	0.38 人	0.26 人	△ 0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.33 人	0.38 人	0.26 人	△ 0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	1,044	23,550	989	△ 22,506
一般財源	3,660	6,448	2,860	△ 2,788

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
独自指標	円	目標	2,502	2,502	2,781	2,399	2,887
		実績		2,498	2,733	2,104	2,523
		達成率(%)	0.0	99.8	98.3	87.7	87.4
指標の説明		年間の施設の維持管理にかかる経費					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	高齢者の外出・交流の場としての施設を適切に維持管理することができました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	介護予防拠点施設としての機能を果たすため適切な施設維持を行っていく必要があると考えます。		
これまでの見直しや改善等の実績	施設開設後数年が経過し修繕が必要な箇所は、早急に対応しています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	いこいの家管理事業	継続	介護予防活動の場としての役割を損なうことが無いよう、適切に管理を行います。
	つどいの家管理事業	継続	介護予防活動の場としての役割を損なうことが無いよう、適切に管理を行います。
	ふれ愛の家管理事業	継続	介護予防活動の場としての役割を損なうことが無いよう、適切に管理を行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	適切な施設の維持管理に継続して努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(5) 介護予防事業の支援				
実施事業名 (小事業)	◆いこいの家管理事業 ◆つどいの家管理事業 ◆ふれ愛の家管理事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	◆いこいの家管理事業 ◆つどいの家管理事業 ◆ふれ愛の家管理事業 ①介護予防施設での活動の充実への気づき ・介護予防、及び地域との繋がりの強化という観点からみて、施設で行われている活動は、大変重要性が高いと感じています。今年度以降も、高齢者の外出・交流の場という施設の役割に支障をきたすことがないよう、適切な管理をおこなっていく必要があると考えます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	001	介護予防・日常生活支援総合事業	中	事業	07	一般介護予防活動支援事業		
小	事業	01		02				他	事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
高齢者自身が介護予防の大切さを知り、自ら介護予防活動に参加し、生活機能の低下を予防するための支援を行う。また、地域において高齢者の生活を支え合う地域社会づくりを推進する。

【事業の概要】

◆介護予防啓発事業 318 千円
地区で開催される高齢者が集まる場において、転倒予防や認知症予防体操等を行い、介護予防の大切さを普及啓発する。
○報償費(介護予防講座等指導謝礼) 237 千円
○需用費(介護予防消耗品費、講座材料費等) 81 千円

◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 16,605 千円
高齢者の社会活動、文化伝承活動、地域活動の振興やスポーツ・娯楽活動・健康増進活動の推進、同好会等の育成、創作活動の振興を行い、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもることがないような事業を実施する。
○委託料 16,605 千円

◆生活・介護支援サポーター事業 4,414 千円
○委託料(生活・介護支援サポーター養成事業委託料) 853 千円
(生活・介護支援サポーター事業委託料) 3,561 千円
サポーター登録者数 109名
サポーター利用者数 45名

◆通いの場事業 1,358 千円
事業周知を市内各自治区長に行い、実施希望の区に対し専門講師派遣を1回/週、6か月間、計24回行い、事業終了以降は自主実施に向け支援する。
○報償費(講師謝礼・協力者謝礼) 1,202 千円
○需用費(事務用消耗品費) 15 千円
○備品購入費(介護予防用備品購入費) 141 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	高齢社会に対応し、地域における高齢者のふれあいや活躍の機会の創出により、生きがいづくりや介護予防を推進し、NPO法人等が介護予防拠点施設やコミュニティセンター、地区集会所等の空きスペースを有効活用して実施するふれあいサロンなどの各種の交流事業、介護予防事業を支援します。 ■通いの場
----------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比	
コスト	事業費	22,695	21,054	26,741	1,641
	人件費	2,540	6,867	9,544	△ 4,327
	総事業費	25,235	27,921	36,285	△ 2,686
人員	正職員	0.38 人	0.98 人	1.04 人	△ 0.60 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	1.00 人	0.00 人
	人員計	0.38 人	0.98 人	2.04 人	△ 0.60 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	22,694	21,055	22,860	1,639
	一般財源	2,541	6,866	13,425	△ 4,325

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 スポーツレクリエーション活動参加者数	目標	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
		実績		2,866	3,121	2,427	4,276
		達成率(%)	0.0	55.1	60.0	46.7	82.2
指標の説明		スポーツレクリエーション活動参加者数					
指標 独自指標	介護予防教室参加人数(延)	目標	1,000	1,000	1,250	1,250	2,000
		実績		601	728	1,098	1,581
		達成率(%)	0.0	60.1	58.2	87.8	79.1
指標の説明		介護予防教室、介護予防グループ活動、介護予防栄養教室の参加人数					
指標 独自指標	通いの場実施地区	目標	10	10	10	10	20
		実績		9	9	8	4
		達成率(%)	0.0	90.0	90.0	80.0	20.0
指標の説明		通いの場を実施している地区					
指標 独自指標	生活・介護支援サポーター登録者数	目標	100	100	100	100	100
		実績		109	100	109	98
		達成率(%)	0.0	109.0	100.0	109.0	98.0
指標の説明		生活・介護支援サポーターとしての登録者数					
指標に基づく評価	介護予防教室では、開催箇所、参加者数ともに減少傾向です。通いの場では、主に区長に周知を行っていますが、実施地区は横ばいの状況です。高齢者の生きがいと健康づくり推進事業では、参加者数は老人クラブ会員参加の偏りにより、毎年、変動があります。生活・介護支援サポーターの登録者数の横ばいの状況です。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	生活・介護サポーター事業では、登録者のうち実際に活動しているサポーターは約半数であり、活動への支援の充実を図る必要があります。通いの場事業については、事業に関心を示す地区からの問い合わせはあり、少しずつではありますが理解は得られてきています。しかし、実施につながらない現状があり、通いの場及び類似事業も含めた介護予防活動について、高齢者の活動の継続ができるよう支援していく必要があります。		
	生活・介護支援サポーター事業では、平成29年度からサポーターから定期的な活動報告を受けるようにしたことで、活動状況や相談の把握と支援がしやすくなり、サポーターの活動の継続につながりました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容（小事業）	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	介護予防啓発事業	継続	介護予防教室や介護予防栄養教室について広く周知をし、介護予防に関する普及啓発を図ります。
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	継続	今後も本事業を通じて高齢者の生きがいづくりの場への参加拡大を図ります。
	生活・介護支援サポーター事業	継続	利用者にとっては、人とのつながりができることや問題の早期発見につながっていること、サポーター活動者にとっては、やりがいを感じ介護予防につながっていることから、今後も継続して事業を行います。
	通いの場事業	継続	高齢者が集い通える場で地域の人とのつながりを通じて介護予防活動に取り組むことで、介護予防だけでなく地域づくりにもつながっていることから、通いの場の充実につながるよう引き続き実施していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	通いの場事業など住民主体での活動の見直しを検討し内容充実を図ることで、高齢者自身が住み慣れた地域で暮らし続けていけることを目指します。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(5) 介護予防事業の支援				
実施事業名（小事業）	◆介護予防啓発事業 ◆生活・介護支援サポーター事業 ◆通いの場事業 ◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆介護予防啓発事業</p> <p>①介護予防内容の取り入れ方の工夫への気づき ・啓発の機会としては地区サロンが多く、高齢者が楽しむ内容が主となっているが、今後は介護予防の視点を多く取り入れたサロンや教室の開催となるよう企画していけると良いと考えます。</p> <p>②参加者増加に向けての気づき ・高齢化が進むうえで介護予防の普及はさらに求められるため、介護予防教室や栄養教室について広く周知していく必要があります。</p> <p>◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業</p> <p>①高齢者の健康づくり等の充実への気づき ・参加者が老人クラブの会員に偏りやすいので、市内の高齢者が広く参加できるような工夫が必要です。また、必要に応じて新たな取組みを行うなど、事業効果を高めるよう、支援を行っていきます。</p> <p>◆生活・介護支援サポーター事業</p> <p>①生活・介護支援サポーター登録者へのアンケート結果から改善したことによる気づき ・活動に対する不安を感じていることから、ステップアップ講座の開催や、サポーターの悩みを聞く機会を今後も少しでも多く持つと良いと考えます。</p> <p>◆通いの場事業</p> <p>①住民主体への意識改革と開催への支援に向けての気づき ・住民主体の活動とするために、まずは「歩いて通える場所」の必要性や周知が重要です。地域自ら必要性を感じ居場所づくりができるように、開催の必要性の啓発と地域との話し合いを重ねることが大切と考えます。社会福祉協議会と連携し、引き続き周知等を図る必要があります。</p> <p>②通いの場の内容を調整する必要性への気づき ・通いの場を継続して取り組むためには、ラジオ体操等の活用など運動講師がいなくても、自分たちで楽しみながら取り組んでいけるような工夫や、運営への負担が少しでも軽減できるようなアドバイスを伝えていきサポートしていくことが必要と考えています。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	001	介護予防・日常生活支援総合事業	中	事業	08	一般介護予防通所事業		
小	事業	01		02			他	事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（義務的なもの）			事業種別	ソフト事業
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 介護予防通所事業を行うことで、閉じこもりや認知症を予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

【事業の概要】

◆音楽・体操いきいき教室事業 14,690 千円
 高齢者の生活機能向上、生活の質の向上を目指し、生活総合機能改善機器における音楽や体操を通して、地域の高齢者の運動機能の維持向上、認知症予防、口腔機能向上、閉じこもりの予防、要介護状態への移行遅延及び市民相互の交流を深める。

- 報償費（教室等協力者謝礼） 7 千円
- 需用費（消耗品費等） 223 千円
- 役務費（通知発送郵便料） 53 千円
- 委託料（介護予防事業委託料） 12,590 千円
- 使用料及び賃借料（機器賃借料、情報提供料） 1,783 千円
- 補助金（介護予防教室タクシー利用費助成金） 34 千円

◆地域介護予防活動支援事業 37,499 千円
 介護予防事業を実施して、要支援・要介護状態になるのを予防したり、家に閉じこもりがちな高齢者に対して、NPO法人等が実施する通所の介護予防施設や地区で開催されるサロンにおいて、本人の希望や身体状況に応じた日常動作訓練等を行う。

- 需用費（消耗品費、光熱水費） 116 千円
- 委託料（地域介護予防活動支援事業委託料） 37,383 千円

委託先 通 所 { 坂井市社会福祉協議会
 NPO法人 7法人
 地区サロン 坂井市社会福祉協議会

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■音楽・体操いきいき教室 ■地区サロン
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比	
コスト	事業費	52,189	55,911	40,800	△ 3,722
	人件費	7,737	9,106	1,477	△ 1,370
	総事業費	59,926	65,017	42,277	△ 5,092
人員	正職員	0.97 人	1.04 人	0.22 人	△ 0.07 人
	臨時職員	0.70 人	1.00 人	0.00 人	△ 0.30 人
	人員計	1.67 人	2.04 人	0.22 人	△ 0.37 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	52,189	52,068	40,800	121
	一般財源	7,737	12,949	1,477	△ 5,213

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	回	目標	770	748	630	558	432
		実績		748	612	558	432
		達成率(%)	0.0	100.0	97.1	100.0	100.0
指標の説明		教室実施回数					
指標 独自指標	人	目標	14,000	14,000	14,000	13,500	14,000
		実績		14,107	12,689	13,008	13,328
		達成率(%)	0.0	100.8	90.6	96.4	95.2
指標の説明		地域介護予防活動の年間延利用人数					
指標 独自指標	回	目標	800	650	600	500	490
		実績		791	773	644	587
		達成率(%)	0.0	121.7	128.8	128.8	119.8
指標の説明		サロン実施回数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	音楽・体操いきいき教室の実施回数は増加しています。通所者の延人数及びサロン事業の実施回数は増加しており、身近な介護予防の場として広がってきています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	音楽・体操いきいき教室は、元気高齢者だけでなく、要支援該当の方も参加できるように内容の充実が必要です。通所者の延人数及びサロン事業の実施回数は増加しており、介護予防や閉じこもり防止対策の一端を担っていますが、利用者の高齢化や担い手の減少・高齢化も進んでおり、身体的負担が大きくなってきています。		
これまでの見直しや改善等の実績	地区サロンや音楽・体操いきいき教室等については、身近な場所において開催し、高齢者が楽しめるような内容、また、介護予防の視点を多く取り入れた体操などを取り入れ、介護予防の普及啓発と内容の充実を図りました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	◆音楽・体操いきいき教室事業	継続	高齢者の集う場、介護予防の場として教室内容の充実と音楽・体操いきいき教室の周知を図ります。
	◆地域介護予防活動支援事業	継続	地域で取り組む介護予防活動への支援及び推進を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	身近な地域を拠点に、高齢者の介護予防に継続して取り組んでいきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(5) 介護予防事業の支援				
実施事業名 (小事業)	◆音楽・体操いきいき教室事業 ◆地域介護予防活動支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	◆音楽・体操いきいき教室事業 ①参加者増加に向けての気づき ・コミュニティセンターの改修に伴い実施回数は減少しましたが、参加者については、継続されている方が多数占めているなか、知人の勧めから参加される方も少しずつ増加しています。介護予防を推進することで、外出の機会となることから、当事業は今後も高齢者の集う場としての重要性を広く周知し、引き続き関係機関等と連携しながら充実に向けていきます。 ◆地域介護予防活動支援事業 ①参加者の増加に向けての気づき ・身近な場所で行われている活動に参加することで、要支援・要介護状態になるのを予防したり、閉じこもり防止に効果的であるため、参加が増えるよう地域包括支援センター等の高齢者の相談窓口や関係機関などでの周知に努めます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	001	介護予防・日常生活支援総合事業			中事業	21	介護予防・生活支援サービス事業		
小事業	02				03	他 事業			

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■通所型サービス事業
--------------	------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠規程	有	坂井市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	22,326	20,735	6,135	1,591
人件費	8,223	6,698	2,819	1,524
総事業費	30,549	27,433	8,954	3,115
人員				
正職員	1.23 人	0.93 人	0.42 人	0.30 人
臨時職員	0.00 人	0.10 人	0.00 人	△ 0.10 人
人員計	1.23 人	1.03 人	0.42 人	0.20 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	22,326	20,735	6,135	1,591
一般財源	8,223	6,698	2,819	1,524

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要支援状態になった場合においても可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。

【事業の概要】

- ◆通所型サービス事業 7,602 千円
要支援者・サービス事業対象者の方を対象に、短期集中的にトレーニングを行うことで、生活機能が向上し、家庭や社会参加への意欲向上を図る。
○委託料（短期集中通所型サービス事業委託料） 7,602 千円
- ◆介護予防ケアマネジメント事業 14,724 千円
介護予防及び日常生活支援を目的に、第1号訪問型サービスや第1号通所型サービス等を利用する際に必要なケアプランの作成を適正に行う。
○報償費（講師謝礼） 137 千円
○需用費（会議用膳） 5 千円
○役務費（介護予防サービス計画作成手数料） 21 千円
○委託料（介護予防サービス計画作成委託料） 14,561 千円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	短期集中通所型サービス事業利用者数（実人数）	人	目標	120	200	200	
		実績		70	93		
		達成率(%)	0.0	35.0	46.5	0.0	0.0
指標の説明		事業利用者数（実人数）					
指標 独自指標	支援計画検討会議実施回数	回	目標	12	24	25	
		実績		24	25		
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		検討会議実施回数					
指標			目標				
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標			目標				
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価
H29年度からの事業である短期集中通所型サービスについては目標値を大きく下回っています。費用対効果を踏まえ、事業の見直しをする必要があります。

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	短期集中通所型サービスについて、必要な方への利用にはつながってきたと思われませんが、利用者数は少ない現状があります。事業対象者に対しての周知方法を検討していく必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	リハビリ専門職と協議を進め、対象者像を明確にしました。また事業内容の充実を図るため、回数の増加や訪問指導の導入を行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	通所型サービス事業	継続	リハビリ専門職の介入により、利用者の生活機能の改善や自立に向けた支援を行います。
	介護予防ケアマネジメント事業	継続	サービスが適切に提供されるよう専門的視点からの介入を行い、利用者の自立支援を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	短期集中通所型サービス事業については、直接事業所委託の方向で検討を進め、身体面だけではなく生活面も併せてリハビリ専門職に介入してもらい、利用者の自立支援を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(3) 在宅介護への支援				
実施事業名 (小事業)	通所型サービス事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆通所型サービス事業</p> <p>①自立支援に向けて、リハビリ専門職と協議した結果からの気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・QOL（生活の質）を高める場として事業を実施していくためにも、利用前のアセスメントが重要であると感じました。アセスメント時にもリハビリ専門職の助言が得られるように事業内容を見直していきます。また身体機能の改善だけではなく、生活機能の改善も目指すため、作業療法士の介入が必要であると考えます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	01	地域包括支援センター事業		
小事業	01				02	他事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	介護保険法				
根拠規程	有	坂井市地域包括支援センター運営事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域包括支援センターによる包括的支援事業を行うことで、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

【事業の概要】

◆地域包括支援センター運営事業	80,626 千円
○賃金（臨時職員賃金）	4,728 千円
○旅費（研修旅費等）	72 千円
○需用費（事務用消耗品費、ガソリン代等）	399 千円
○役務費（車検手数料、自動車保険料等）	124 千円
○委託料（地域包括支援センター委託料）	72,879 千円
○使用料及び賃借料（システム使用料等）	2,319 千円
○公課費（自動車重量税）	13 千円
○負担金（研修参加負担金）	13 千円
◆介護予防ケアマネジメント事業	6,821 千円
要支援認定者に対して介護予防ケアプランの作成を行う。	
○役務費（電話料）	49 千円
○委託料（介護予防サービス計画作成委託料）	6,772 千円
◆権利擁護事業	1,054 千円
高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度の手続き支援を行う。	
○報償費	15 千円
○旅費	103 千円
○需用費	25 千円
○役務費（郵便料、印紙代、鑑定料）	131 千円
○扶助費（地域福祉権利擁護扶助費）	780 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	一人暮らし高齢者や介護・支援を必要とする高齢者などが在宅で生活する高齢者に対し、介護支援サービス等を提供し、地域において自立した日常生活を営むことを可能にするため支援するとともに、介護にあたる家族の健康保持や負担の軽減を図ります。
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	83,773	71,249	86,989	12,524
人件費	22,159	18,033	18,739	4,125
総事業費	105,932	89,282	105,728	16,649
人員				
正職員	2.94 人	2.34 人	1.99 人	0.60 人
臨時職員	1.40 人	0.90 人	2.10 人	0.50 人
人員計	4.34 人	3.24 人	4.09 人	1.10 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	88,428	74,576	94,634	13,852
一般財源	17,504	14,706	11,094	2,797

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標 地域包括支援センター設置数	箇所	目標	5	5	5	5	1
		実績		5	5	5	1
	達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		地域包括支援センター設置数					
指標 独自指標 総合相談件数	件	目標	8,000	6,500	6,000	5,500	5,500
		実績		8,625	7,596	5,401	5,290
	達成率(%)	0.0	132.7	126.6	98.2	96.2	
指標の説明		総合相談件数					
指標 独自指標 権利擁護相談件数	件	目標	400	300	200	200	200
		実績		552	301	132	219
	達成率(%)	0.0	184.0	150.5	66.0	109.5	
指標の説明		権利擁護相談件数					
指標		目標					
		実績					
	達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明							
指標に基づく評価	民間地域包括支援センターに業務委託したことにより、地域の身近なところでより専門的に相談ができるようになり、窓口設置のPRなどから相談件数も増加しました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	ワンストップサービス窓口として4ヶ所の民間地域包括支援センターを加え、窓口の充実を図りました。直営の基幹型地域包括支援センターと民間地域包括支援センターが協議、連携をしながら相談支援体制を整えました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	地域包括支援センター運営事業	継続	高齢者の自立した日常生活を支援するために、行政と民間地域包括支援センターの協議、調整を図っていきます。
	介護予防ケアマネジメント事業	継続	サービスの適切な利用により利用者の要介護・要支援状態への移行遅延を図ります。
	権利擁護事業	継続	今後も多くの相談を受けられるよう、相談窓口の周知と多様化する課題に対応できるよう連携ネットワークの構築を図っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(3) 在宅介護への支援				
実施事業名 (小事業)	◆地域包括支援センター運営事業		◆権利擁護事業			
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆地域包括支援センター運営事業</p> <p>①ワンストップ窓口としての継続した普及・啓発の必要性への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの総合調整・後方支援を行い、委託を継続し、ワンストップ窓口により近づけるよう普及・啓発を続けていく必要があります。 <p>②地域包括ケアシステムの構築の継続への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターのさらなる充実と強化を図りながら、介護事業所や医療機関等との継続した連携及び情報共有を図ることで、地域包括ケアシステムの構築に繋がって行きます。 <p>◆介護予防ケアマネジメント事業</p> <p>①支援計画への継続した助言、指導への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用を前提とした支援計画作成になりがちな部分が見受けられます。アセスメントを十分に行い、高齢者の自立支援の視点をふまえ、対象者の心身の状況、置かれている環境、その他の状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、サービスが包括的かつ効率的に実施されるように専門的な視点から必要な援助として、支援計画への助言、指導に取り組む必要があります。 <p>◆権利擁護事業</p> <p>①複雑・多様化するケースへの対応への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の虐待防止や虐待対応の初動期対応について、複雑・多様化するケースがますます増える中で、意識的に、客観的情報を基に取り組む必要があります。また、高齢者の権利擁護に関する普及啓発の取り組みが必要です。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	101	包括的支援・任意事業		中	事業	02	認知症対策事業	
小	事業	02			03			他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠規程	有	坂井市高齢者等徘徊SOSネットワーク事業実施要綱、坂井市地域支援事業（任意事業）実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	722	503	755	219
人件費	12,434	10,160	8,928	2,274
総事業費	13,156	10,663	9,683	2,493
人員				
正職員	1.86 人	1.45 人	1.33 人	0.41 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.86 人	1.45 人	1.33 人	0.41 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	709	503	755	206
一般財源	12,447	10,160	8,928	2,287

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
介護領域で特に課題となっている「認知症」について、早期把握、適切な医療措置などにより重症化の防止を図る。また、地域の見守りネットワークの構築や、認知症に対する正しい知識と理解の普及に取り組むことで、地域での見守り体制の強化を図る。

- ◆認知症サポーター養成事業 80 千円
在宅の認知症高齢者等が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域住民に対し、認知症の知識の普及啓発や相談を受けることができる認知症サポーターを養成する。
○報償費（講師謝礼） 51 千円
○需用費（資料購入代） 25 千円
○役務費（運搬料） 4 千円
- ◆認知症施策推進事業 540 千円
認知症初期集中支援チームを設置し、早期対応に努める。
認知症検診を実施し、認知機能低下が疑われる方に対して、検査等を受ける体制を整備し認知症を早期発見し、適切な医療につなげるように努める。
○報償費（講師謝礼） 174 千円
○旅費 20 千円
○役務費（郵便料等） 43 千円
○委託料 69 千円
○需用費（用紙代等） 132 千円
○備品購入費 26 千円
○負担金 76 千円
- ◆徘徊高齢者SOSネットワーク事業 102 千円
認知症により徘徊のおそれがある者の特徴や写真を事前に市に登録することで、緊急時、関係機関に速やかな情報の提供を行い、早期発見・保護につなげる。
○需用費（印刷製本費） 102 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	認知症検診受診率	%	目標	20	20	20	20	20
			実績		27.5	13.4	23.2	23.3
独自指標	指標の説明		達成率(%)	0.0	137.5	67.0	116.0	116.5
指標	徘徊高齢者SOSネットワーク協力事業所	件	目標	120	120	120	120	100
独自指標			実績		115	115	116	109
独自指標	指標の説明		達成率(%)	0.0	95.8	95.8	96.7	109.0
指標	認知症サポーター養成数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	900
独自指標			実績		777	649	266	876
独自指標	指標の説明		達成率(%)	0.0	77.7	64.9	26.6	97.3
指標			目標					
独自指標			実績					
独自指標	指標の説明		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明		認知症高齢者が地域で自立した生活を送れるための見守り体制としての徘徊高齢者SOSネットワークの事業所数は伸びていませんが、認知症の早期発見、早期対応のための認知症検診は受診率が伸びています。認知症サポーター養成数は目標値には達していませんが、増加してきています。					

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	認知症の予防及び対応について、認知症に対する偏見や早期対応の難しさに課題があり、正しい理解の普及啓発や相談の充実を図ることが必要と考えます。		
これまでの見直しや改善等の実績	認知症検診の二次検診対象者の未受診者に対し、受診勧奨通知をしています。幅広い世代に認知症に対する理解を深めてもらえるよう、学校や徘徊高齢者SOSネットワーク事業所にサポーター養成講座の開催依頼をし、普及啓発の拡充を目指しています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	認知症サポーター養成事業	継続	認知症への理解を深めるために、広く市民や企業・団体等に開催を呼びかけ、周知を図っていきます。
	認知症施策推進事業	継続	早期発見し適切な治療につながるよう、認知症検診の継続や認知症の普及啓発を行います。
	徘徊高齢者SOSネットワーク事業	継続	窓口や広報紙において事業の周知を行い、ネットワークの拡大を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	認知症の理解を深めるため、学生など若い世代、働く世代にまで広く周知できるよう努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	03	包括的支援事業		
小事業	01				02				他事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		事業種別	ソフト事業
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別			ソフト事業
根拠法令	有	介護保険法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
要介護状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的とし、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制の構築等を一体的に推進する。

【事業の概要】

◆生活支援体制整備事業 10,741 千円
高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供だけでなく、地域の住民主体の活動で支えられるような地域づくりの支援体制を整備・検討する。
○委託料（生活支援体制整備事業委託料） 10,741 千円

◆在宅医療介護連携推進事業 63 千円
在宅ケアの推進を目的に在宅医療・介護に関する情報を地域住民に対し普及啓発し、関係者による多職種連携会議や研修等を行う。
○報償費（講師謝礼） 50 千円
○需用費（消耗品費、食糧費） 13 千円

◆地域ケア会議推進事業 4 千円
効果的な地域包括ケアの構築と実施のために、日常生活圏域ごとの地域ケア会議にて抽出された地域の課題等から市の政策形成につなげていく地域ケア推進会議を実施する。
○報償費（協力者謝礼） 2 千円
○需用費（食糧費） 2 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	一人暮らし高齢者や介護・支援を必要とする高齢者など在宅で生活する高齢者に対し、介護支援サービス等を提供し、地域において自立した日常生活を営むことを可能にするため支援するとともに、介護にあたる家族の健康保持や負担の軽減を図ります。 ■ ICT の活用による連携強化 ■ 診療情報の共有による地域医療の質の向上
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比	
コスト	事業費	10,808	6,311	292	4,497
	人件費	6,886	9,822	9,197	△ 2,936
	総事業費	17,694	16,133	9,489	1,561
人員	正職員	1.03 人	1.22 人	1.37 人	△ 0.19 人
	臨時職員	0.00 人	0.70 人	0.30 人	△ 0.70 人
	人員計	1.03 人	1.92 人	1.67 人	△ 0.89 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	10,808	6,310	292	4,498
	一般財源	6,886	9,823	9,197	△ 2,937

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	地域ケア会議実施回数	件	目標	32	28	28	28	8
			実績		30	29	25	11
		達成率(%)	0.0	107.1	103.6	89.3	137.5	
指標	指標の説明		実施回数					
指標	多職種連携カンファレンス実施回数	件	目標	4	4	2	2	1
			実績		4	2	2	1
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明		実施回数					
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	委託による地域包括支援センターが、地域ケア会議（個別・日常生活圏域）、多職種連携カンファレンスを日常生活圏域毎に開催することで、実施回数は増加しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	これからの高齢者人口の増加により、包括的支援事業業務の増加も必然的になります。委託による地域包括支援センターが日常生活圏域毎に設置されたことで、より身近な場所で相談支援の対応が可能となったが、今後も基幹型、民間地域包括支援センター、在宅医療・介護関係者、地域のインフォーマルサービス関係者などとスムーズに連携が図れるよう、情報共有や体制整備をしていく必要があります。	
これまでの見直しや改善等の実績	より身近な地域での相談支援体制の強化を図るため、委託地域包括支援センターが開催した地域ケア会議、多職種連携会議を進めてきたことにより、地域課題の共通理解、連携の必要性の意識が高まっています。今後も地域包括ケアシステムの実現に向けて、課題解決に向けた取り組みと、連携強化を図っていきます。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	生活支援体制整備事業	継続	生活支援サービスを担う多様な事業実施主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく必要があります。
	在宅医療介護連携事業	継続	医療と介護の連携、顔の見える関係づくりをすすめていく中で、課題解決に向けた協議を医師会、介護保険事業者等と協議していく必要があります。
	地域ケア推進会議事業	継続	地域ケア推進会議で協議された対策を、検討していく小部会等を設置するなど、地域ケア会議の体制の見直しを行う必要があると考えます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	地域課題を探る手段として、地域ケア会議等の充実を図っていきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(1)在宅ケアシステムの実現 (2)地域医療体制の充実 (3)在宅介護への支援				
実施事業名 (小事業)	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活支援体制整備事業 ◆地域ケア会議推進事業 ◆在宅医療介護連携推進事業 					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活支援体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ①市と委託先との連携、協力についての気づき <ul style="list-style-type: none"> ・委託先の社会福祉協議会との連携が重要であり、行政と社会福祉協議会が住民に仕掛けたり、繋ぐことができるような体制整備をしていく必要があります。 ・各地区4ヶ所に生活支援コーディネータを配置しているため、生活支援コーディネーターは地域に出向き、まずは地域を知り、生活支援コーディネータが地域とつながっていることを住民に知ってもらう関係づくりが大事です。そのために、社会福祉協議会と行政の担当者で進捗状況と活動の情報共有をしながら事業を進めます。 ◆在宅医療介護連携推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 日常圏域単位で医療・介護・福祉の分野を担当するものが顔の見える関係づくりをすすめることにより、地域での課題を共有し、連携がとりやすくなり、地域のネットワークづくりにつなげることができると考えます。 ◆地域ケア会議推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ①地域課題の整理、解決に向けた気づき <ul style="list-style-type: none"> 地域課題のまとめ方として、各地区地域包括支援センターが行っている個別ケースの課題解決に向けた個別地域ケア会議の集積により見えてくる「地域課題」を、坂井市全体の地域課題としてまとめ、地域の在宅医療・介護、地域の関係者等を介して、解決に向けた役割分担や情報共有、ルール提案等が地域の中でできていければと考えています。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	06	家族介護・継続支援事業		
小事業	03					他 事業			

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<p>■家族介護・継続支援 (家族介護教室、家族介護者交流、すこやか介護用品支給)</p>
--------------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市地域支援事業 (任意事業) 実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	40,360	42,529	41,137	△ 2,169
人件費	3,877	5,325	2,819	△ 1,448
総事業費	44,237	47,854	43,956	△ 3,617
人員				
正職員	0.58 人	0.76 人	0.42 人	△ 0.18 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.58 人	0.76 人	0.42 人	△ 0.18 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	40,360	42,529	41,137	△ 2,169
一般財源	3,877	5,325	2,819	△ 1,448

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
在宅で生活する高齢者に対し紙おむつを支給することにより、清潔の保持、在宅介護における家族の身体的かつ経済的負担の軽減及び高齢福祉の増進を図る。

【事業の概要】

- ◆すこやか介護用品支給事業 40,360 千円
紙オムツを介護度に応じて1ヶ月の支給上限枚数を決め支給する (最大180枚/1ヶ月)
- 需要費 (封筒等印刷費) 51 千円
- 役務費 (郵便料) 248 千円
- 扶助費 (すこやか介護用品支給) 40,061 千円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標		目標	1,800	1,750	1,800		
独自指標	紙おむつ支給対象者数	実績		1,747	1,709	1,690	1,700
		達成率 (%)	0.0	99.8	94.9	0.0	0.0
指標の説明		対象者数					
独自指標	紙おむつ支給枚数	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000
		実績		1,477,890	1,497,780	1,510,740	1,454,880
指標の説明		支給枚数					
指標		目標					
		実績					
指標の説明		達成率 (%)					
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		目標					
		実績					
指標の説明		達成率 (%)					
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標に基づく評価		毎年、更新申請をし、対象者の整理と状況の確認をしており、対象者数は横ばいとなっています。					

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	有効性に課題	
	地域支援事業実施要綱の改正により、任意事業としての介護用品の支給に係る事業の具体策を検討する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年度に紙おむつ検査を実施し、支給している紙おむつの検証とニーズに合わせた紙おむつの検討をし、平成30年度より種類を増やすこととしました。また、公平性のため、平成30年度より、非課税世帯からも1割の利用者負担金を支払ってもらうこととしました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	すこやか介護用品支給事業	縮小	地域支援事業実施要綱の改正により、地域支援事業費から外れる可能性があるため、対象者要件を見直すなど、事業縮小に向けて検討していく必要があります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	縮小	方向性の理由	地域支援事業実施要綱の改正により、地域支援事業費から外れる可能性があるため、対象者要件を見直すなど、事業縮小に向けて検討していく必要があります。
目標年度			
中長期的な方向性	縮小		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	(3) 在宅介護への支援				
実施事業名 (小事業)	すこやか介護用品支給事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>①支給対象者による気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年、更新申請をすることにより、対象者の整理ができ、必要な方に支給できるようになりました。 対象者と密接に関わることの多い、ケアマネジャーに対し、毎年、事業内容の周知をすることにより、必要な方への声掛けや不必要な方は中止などの連絡をこまめにしてくれるようになりました。 <p>②支給内容による気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、地域支援事業実施要綱の改正により、事業内容や支給対象者についての検討が急務です。 <p>③周知方法についての気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者が高齢者であり、その介護者も高齢の家族が多いため、支給内容等に変更がある場合は何度も周知していく必要があります。そのためにはケアマネジャーを介しての周知も大変有効です。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	11	地域自立支援等事業		
小事業	01	緊急通報装置設置事業			04	住宅改修支援事業		他1事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	介護保険法				
根拠例規	有	坂井市地域支援事業（任意事業）実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 高齢者の地域における自立した生活の継続を図るため、地域資源を活用しながら、安心な住まいの確保や家庭内の事故等への対応、見守り等が必要な高齢者への支援等を行う。

【事業の概要】

- ◆緊急通報装置設置事業 2,692 千円
 一人暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸与する。
 ○委託料（緊急通報装置設置事業委託料） 2,692 千円
 利用者 179名
- ◆住宅改修支援事業 26 千円
 ○役務費（住宅改修支援手数料） 26 千円
 @2,000円×13件
- ◆高齢者権利擁護宿泊事業 153 千円
 特別養護老人ホームや宿泊施設の空き室を利用し、虐待を受けている高齢者を虐待者と分離させ、虐待の防止を図る。
 ○委託料（高齢者権利擁護宿泊事業委託料） 153 千円
 利用者1名

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比	
コスト	事業費	2,871	3,897	7,949	△ 1,026
	人件費	4,278	2,803	3,063	1,476
	総事業費	7,149	6,700	11,012	450
人員	正職員	0.64 人	0.40 人	0.38 人	0.24 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.64 人	0.40 人	0.38 人	0.24 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,871	3,897	7,949	△ 1,026
	一般財源	4,278	2,803	3,063	1,476

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	人	目標	200	200	200	200	200
			実績		179	187	190	207
			達成率(%)	0.0	89.5	93.5	95.0	103.5
指標の説明		緊急通報装置を設置している利用者数						
指標	独自指標	件	目標	30	30	30	30	30
			実績		13	29	30	22
			達成率(%)	0.0	43.3	96.7	100.0	73.3
指標の説明		理由書作成件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるような事業を実施していますが、利用者数は減少傾向となっています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	一人暮らし高齢者が住み慣れた地域で自立して生活するための見守り体制として、緊急通報装置の設置は必要であり、必要な方により利用しやすいサービスを提供するための検討が必要です。		
これまでの見直しや改善等の実績	緊急通報装置について広報や関係機関を通して周知を行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	緊急通報装置設置事業	継続	一人暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するには、身体に何か異変などがあった場合に、すぐに駆け付けられる体制が必要のため今後も継続していきます。
	住宅改修支援事業	継続	高齢者の地域における自立した生活の継続ができるよう、適切に事務を行っていきます。
	高齢者権利擁護宿泊事業	継続	関係機関と連携を密にして、緊急時において適切に支援していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	高齢者の増加に伴い、一人暮らしや高齢者のみ世帯も増加していくため、住み慣れた地域での見守りなどの高齢者対策が今後も重要な課題となります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	151	保険者機能強化推進事業			中事業	01	高齢者等自立支援・重度化防止等推進事業		
小事業		コミュニティデータシート作成事業				地域リハビリテーション活動支援事業		他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29・28年度比
コスト				
事業費	1,282			1,282
人件費	3,476			3,476
総事業費	4,758	0	0	4,758
人員				
正職員	0.52 人			0.52 人
臨時職員	0.00 人			0.00 人
人員計	0.52 人	0.00 人	0.00 人	0.52 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	1,282	0	0	1,282
一般財源	3,476	0	0	3,476

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 高齢者の地域における自立した日常生活を維持するため、保険者が地域課題を分析し、高齢者がその有する能力に応じた生活を営めるよう、自立支援・重度化防止の取り組みを進める。
【事業の概要】 ◆コミュニティデータシート作成事業 1,145 千円 地域の特性に応じ、住民主体の活動で高齢者等を支えられるような地域の支援体制を検討していく活動を支援する。 ○委託料 コミュニティデータシート作成 1,145 千円 ◆地域リハビリテーション活動支援事業 137 千円 介護支援専門員やサービス事業所に対しリハビリ等専門職の視点で、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言等を行うことで、利用者の自立支援、重度化防止等の取り組みを支援する。 ○報償費（講師謝礼） 79 千円 ○需用費（消耗品費、印刷製本費） 58 千円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	住民ワークショップ開催地区数	目標	4	1			
		実績		1			
		達成率(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		ワークショップ開催地区数					
独自指標	ケアマネジメント支援実施者数	目標	60	30			
		実績		4			
		達成率(%)	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
指標の説明		実施者数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	地域リハビリテーション活動支援事業におけるケアマネジメント支援では目標値を大きく下回っています。事業の初年度であるため、啓発及び事業の効果説明が十分でなかったことが原因と考えられます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	地域リハビリテーション活動支援事業について実績が少なかった原因として、事業開始から期間が短く、事業についての効果説明等の啓発及び周知が不足していたことが考えられ、今後改善に向けて取り組んでいきます。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	コミュニティデータシート作成事業	継続	地域の特性に応じ、住民主体活動にて高齢者を支えられる体制づくりを推進していきます。
	地域リハビリテーション活動支援事業	継続	高齢者の自立支援・重症化防止を図るため、専門職の助言を受けながら支援する側の支援能力の向上を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					